

資料4

地域研修

1. 予定・実施状況
2. 都道府県意向調査結果

1. 地域研修の予定・実施状況

R6.11.11
第3回「防災スペシャリスト
養成」企画検討会資料

応募団体		奈良県	岡山県	愛知県	徳島県	宮崎県	秋田県
R6希望 テーマ		発災時に自治体に 求められる役割と 応急対策の実態	受援体制の確認	受援体制・受援計画 及び応援団体の 受け入れ	災害対策本部運営 の各班の役割、 関係機関との連携	個別避難計画	初動期の 災害対策本部の 設置・運営
地域 検 討 会	事前	7/17 (水)	7/17 (水)	7/30 (火)	7/24 (水)	7/17 (水)	10/3 (木)
	第1回	8/28 (水)	8/6 (火)	9/20 (金)	8/27 (火)	10/15 (火)	11/1 (金)
	第2回	10/2 (水)	9/6 (金)	10/22 (火)	10/9 (水)	11/21(木)	11/18(月)
座 学	実施予定	10/4 (金) ~ 11/5 (火)	10/15 (火) ~ 11/12 (火)	11/11 (月) ~ 12/8 (日)	11/11 (月) ~ 12/19 (木)	12/6 (金) ~ 1/15 (水)	12/23 (月) ~ 1/30 (木)
演 習	開催形式	集合形式	集合形式	集合形式	集合形式	集合形式	ハイブリッド形式
	実施予定	11/6 (水) 9:30-17:00	11/13 (水) 10:00-17:00	12/9 (月) 9:30-17:00	12/20 (金) 9:30-17:00	1/16 (木) 9:30-17:00	1/31 (金) 13:00-17:00
研修会第3回		11/15 (金)	11/28 (木)	12月中旬	12/25 (水)	1月下旬	2月上旬
対象者		・県の防災関係職 員 ・県内市町村の防 災関係職員	・県職員 ・県内市町村職員	・県職員 ・県内市町村職員	・県職員 ・県内市町村職員	・県内市町村の防 災担当職員 等	・県職員 ・県内市町村職員
受講者(見込)		33人	56人	52人	46人	(30人)	(50人)
自主企画		なし	なし	なし	なし	あり	なし
地域講師		なし	なし	なし	なし	あり	なし
コンサル ティングシート		単年度	単年度	単年度	単年度 / 複数年度	複数年度	単年度
コーディ ネーター		大原委員	木村委員	佐藤委員	国崎委員	鍵屋委員	田村委員
地域研修 実施年度		R1/R3~R5	R3~R5	未実施	R5	R3	未実施

研修のテーマ 災害発生時に地方自治体に求められる役割と応急対策の実態

オンデマンド講義：10/4（金）～ 11/5（火） 演習：11/6（水） コーディネーター：大原委員

■：基礎的な内容 ■：応用的な内容も含む ●：受講必須 ◇：受講任意

区分	単 元 名			時間
災害対応 業務全般	1	防災行政概要	●	20分
	2	災害法体系と災害対策基本法の概要	●	15分
	3	防災計画の概要	●	15分
災害時の 応急活動	4	応急活動・資源管理総論	●	65分
	5	地方公共団体間の相互応援と受援体制	●	130分
	6	災害廃棄物処理	●	60分
	7	救援物資の調達	●	40分
	8	救援物資の輸配送	●	30分
被災者へ の支援	9	災害救助法と被災者生活再建支援法	●	50分
	10	避難所の開設・運営の内容	●	15分
	11	生活再建支援業務	●	80分

カリキュラムの構成について

カリキュラム全体

- ・ 防災の未経験者が多いため、必要な単元に絞り込み、全ての単元を受講必須とした。

「災害対応業務全般」

- ・ 防災の知識や災害対応経験が少ない職員が防災の基本的な知識を学ぶ。

「災害時の応急活動」「被災者への支援」

- ・ 災害初動期の業務や県と市町村の役割・体制、連携についての理解に必要な基本的な知識を学ぶ。

研修のテーマ 災害発生時に地方自治体に求められる役割と応急対策の実態

オンデマンド講義：10/4（金）～ 11/5（火） 演習：11/6（水） コーディネーター：大原委員

時間	単元	時間 (目安)	講師等
09:30 ～09:40	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)
09:40 ～10:35	1 【講義】 地域の災害特性	55分	奈良地方気象台
10:35 ～10:45	- (休憩)	10分	
10:45 ～12:25	2 【演習】※仮称 災害時の県と市町村の業務	100分	進行:事務局
12:25 ～13:25	- (昼休み)	60分	
13:25 ～14:00	3 【講義】 災害対応の実態と課題	35分	都道府県の応援の災害対応経験者
14:00 ～14:30		30分	市町村の 応援または受援の 災害対応経験者
14:30 ～15:10	4 【トークセッション+講義】 災害対応の実態と課題のポイント	40分	講演者2名 進行:大原先生 または事務局
15:10 ～15:40		30分	大原先生
15:40 ～15:50	- (休憩)	10分	
15:50 ～16:50	5 【演習】全体討論	60分	進行:事務局 講評:大原先生
16:50 ～17:00	- (閉講)	10分	(事務局)

地域検討会でのコーディネーター等からの助言

2限目：災害時の県都市町村の業務

- ・県と市町村の職員を混ぜた班にすることで、県と市町村が意見交換でき、お互いの立場や業務を理解する機会となるのではないかな。

3限目：災害対応の実態と課題

- ・登壇する市町村職員の負担にならないよう、講演資料の作成は求めず、インタビュー形式で実施してはどうか。

4限目：災害対応の実態と課題のポイント

- ・当日質問をとりまとめる時間が少ないため、研修より前に受講者から質問を募集し、とりまとめておいてはどうか。

研修のテーマ 県と市町村の受援体制の確認

オンデマンド講義：10/15（火）～ 11/12（火） 演習：11/13（水） コーディネーター：木村委員

□：基礎的な内容

■：応用的な内容も含む

●：受講必須

◇：受講任意

区分	単 元 名			時間
受援の基礎知識	1	受援体制と受援計画の概要	●	15分
	2	応急対策職員派遣制度の概要	●	15分
	3	地方公共団体間の相互応援と受援体制	●	130分
受援対象業務の概要	4	避難所の開設・運営の内容	●	15分
	5	災害廃棄物処理の概要	●	10分
	6	被害認定調査・罹災証明書の概要	●	10分
	7	国としての物資の備蓄および災害時における物資の調達・輸送	◇	15分
	8	仮設住宅の供給の概要	●	15分
	9	インフラ復旧の概要	●	15分
	10	災害ケースマネジメントの概要	●	15分
国からの支援	11	応急期の政府支援	◇	110分
災害対応関連の制度	12	被災者生活再建支援制度の概要	◇	10分
	13	災害弔慰金・災害援護資金の概要	◇	15分
	14	大規模災害からの復旧・復興の概要	◇	20分
物資の調達・輸配送	15	救援物資の調達	◇	35分
	16	救援物資の輸配送	◇	30分
	17	救援物資ロジスティクス演習	◇	30分
地域の災害特性	18	地域の災害特性	●	60分

カリキュラムの構成について

カリキュラム全体

- ・ 応援・受援の基本的な知識等を学べる単元を受講必須とし、防災の未経験者等やより深く知識を得たい受講者用の単元を受講任意とした。

「受援の基礎知識」「国からの支援」

- ・ 受援の手続きや関連する制度等の基本的な知識を学ぶ。

「受援対象業務の概要」「物資の調達・輸配送」

- ・ 受援の対象となる業務の基本的な知識や業務の内容等を学ぶ。

「災害対応関連の制度」

- ・ 災害対応に関する制度や復旧・復興期の業務を学ぶ。

「地域の災害特性」

- ・ 地域の脆弱性を含む地域の災害特性と想定される被害状況等を学ぶ。

研修のテーマ 県と市町村の受援体制の確認

オンデマンド講義：10/15（火）～ 11/12（火） 演習：11/13（水） コーディネーター：木村委員

時間	単元	時間 (目安)	講師等
10:00 ～10:10	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)
10:10 ～11:15	1 【講演】 事例から学ぶ受援の実態と課題	65分	災害対応経験者
11:15 ～11:50	2 【パネルディスカッション】 受援の実態と課題のポイント	35分	災害対応経験者 進行:コーディネーター
11:50 ～12:50	- (昼休み)	60分	
12:50 ～14:20	3 【演習】 災害対応過程と態度を学ぶ	90分	進行:事務局 講評:コーディネーター
14:20 ～14:30	- (休憩)	10分	
14:30 ～16:00	4 【演習】 受援業務における初動対応演習	90分	進行:事務局 講評:コーディネーター
16:00 ～16:50	5 【演習】 全体討論(ふりかえり)	50分	進行:事務局 講評:コーディネーター
16:50 ～17:00	- (閉講)	10分	(事務局)

地域検討会でのコーディネーター等からの助言

2 限目：受援の実態と課題のポイント

- ・ 1 限目の講演者等への受講者からの質問を紙に記載し、収集した質問を元に講演者に質問することで講演内容を深掘りでき、受講者の理解が深まるのではないかな。

3 限目：災害対応過程と態度を学ぶ

- ・ エスノグラフィー教材は、新たな学びが得られるよう、昨年度と内容を変更して実施した方がよい。また、1 限目の講演と内容が重複しないように注意する。

5 限目：全体討論

- ・ 参加者が顔見知りになること、また、何がこの研修の成果だったのかをふりかえる重要な機会であることから、この演習の実施は必須である。

研修のテーマ 受援体制と受援計画及び応援団体の受け入れ

オンデマンド講義：11/11（月）～ 12/8（日） 演習：12/9（月） コーディネーター：佐藤委員

■：基礎的な内容 ■：応用的な内容も含む ●：受講必須 ◇：受講任意

区分	単 元 名	時間
災害対応業務全般	1 防災行政概要	● 20分
	2 災害法体系と災害対策基本法の概要	● 15分
	3 防災計画の概要	● 15分
	4 防災気象情報の概要	◇ 60分
災害時の 応援・受援体制	5 受援体制と受援計画の概要	● 15分
	6 応急対策職員派遣制度等の概要	● 15分
	7 大規模災害時における政府の初動対応	◇ 10分
	8 初動対応における国との連携	● 25分
物資の調達・輸配送、 災害廃棄物処理	9 地方公共団体間の相互応援と受援体制	● 130分
	10 国としての物資の備蓄および災害時における物資の調達・輸送	● 15分
	11 災害廃棄物処理の概要	● 10分
	12 災害廃棄物処理（常総市の事例）	◇ 40分
被災者への 支援	13 災害救助法の概要	● 15分
	14 避難所の開設・運営の概要	● 15分
	15 多様な主体による避難所運営	◇ 15分
	16 被災者支援の個別課題～広域避難～	● 30分
	17 被害認定調査・罹災証明書概要	● 5分
	18 被災者生活再建支援制度の概要	● 10分
	19 生活再建支援業務	● 75分
	20 避難行動要支援者の避難支援	● 15分

カリキュラムの構成について

カリキュラム全体

- ・ 応援・受援について基本的な知識や事例を交えた業務の課題まで幅広く学べる構成としており、防災の未経験者等やより深く知識を得たい受講者用の単元を受講任意とした。

「災害対応業務全般」

- ・ 防災業務全般の基本的な知識や地域の災害特性、想定される被害状況等を学ぶ。

「災害時の応援・受援体制」

- ・ 受援の手続きや関連する制度等を学ぶ。

「物資の調達・輸配送、災害廃棄物処理」「被災者への支援」

- ・ 受援の対象となる業務の基本的な知識や業務の内容等を学ぶ。

研修のテーマ 受援体制と受援計画及び応援団体の受け入れ

オンデマンド講義：11/11（月）～ 12/8（日） 演習：12/9（月） コーディネーター：佐藤委員

時間	単元	時間 (目安)	講師等
09:30 ～09:40	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)
09:40 ～09:55	A 【講義+トークセッション】※仮称 能登半島地震における被災市町村の受援の実態と課題	15分	志賀町職員
09:55 ～10:40		45分	参加:志賀町職員 進行:コーディネーター
10:40 ～10:50	- (休憩)	10分	
10:50 ～11:20	B 【講義+質疑応答】※仮称 能登半島地震における応援の実態と課題	30分	能登半島地震 応援経験のある 愛知県職員
11:20 ～11:50		30分	能登半島地震 応援経験のある 県下市町村職員
11:50 ～12:50	- (昼休み)	60分	
12:50 ～13:40	C 【講義】※仮称 受援計画策定と受援時の課題	50分	計画策定経験のある 行政職員または 有識者
13:40 ～15:40	D 【演習】※仮称 災害対応過程と受援を学ぶ	120分	進行:事務局 講評:コーディネーター
15:40 ～15:50	- (休憩)	10分	
15:50 ～16:50	E 【演習】 全体討論(ふりかえり)	60分	進行:事務局 講評:コーディネーター
16:50 ～17:00	- (閉講)	10分	(事務局)

地域検討会でのコーディネーター等からの助言

1 限目：能登半島地震における被災市町村の受援の実態と課題

2 限目：能登半島地震における応援の実態と課題

- 志賀町からは受援側の視点で、愛知県と市町村には応援側の視点で、それぞれ能登半島地震の経験を語っていただくことで、応援・受援のふりかえりがうまくかみ合うのではないかな。

3 限目：受援計画策定と受援時の課題

- 全庁的な取組みを通じて受援計画を作成した経験がある行政体職員または有識者に、災害時の経験を踏まえて計画を見直したというような実体験を講演いただくと、受援計画の見直し方の参考になる。

4 限目：災害対応過程と受援を学ぶ

- 自衛隊やDMATなど自治体同士以外の関係機関との連携についても考慮に入れた方がよい。

〔徳島県〕 令和6年度地域研修 オンデマンド講義カリキュラム

R6.11.11
第3回「防災スペシャリスト
養成」企画検討会資料

研修のテーマ 災害対策本部の運営について（各班の役割、関係機関との連携）

オンデマンド講義：11/11（月）～ 12/19（木） 演習：12/20（金） コーディネーター：国崎委員

■：基礎的な内容

■：応用的な内容も含む

●：受講必須

◇：受講任意

区分	単 元 名	時間
災害対応業務全般	1 防災行政概要	● 20分
	2 災害法体系と災害対策基本法の概要	● 15分
	3 防災計画の概要	● 15分
	4 地域の災害特性	● 60分
災害対策本部について	5 対策立案総論	◇ 65分
	6 災害対策本部が行う対策立案プロセス	◇ 55分
災害から命を守る	7 避難行動の概要	◇ 15分
	8 風水害における警報と避難	◇ 120分
応急活動・資源管理	9 応急活動・資源管理総論	◇ 65分
	10 活動拠点・環境の確保	◇ 105分
	11 災害廃棄物処理の概要	● 10分
避難所の開設・運営関連	12 避難所の開設・運営の内容	● 15分
	13 避難所のライフサイクル	● 55分
	14 避難所運営の実践	● 55分
災害時の応援・受援関連	15 受援体制と受援計画の概要	● 15分
	16 救助・捜索活動における連携の概要	● 15分
	17 初動対応における国との連携	◇ 25分
	18 地方公共団体間の相互応援と受援体制	◇ 105分
物資の調達・輸配送	19 国としての物資の備蓄および災害時における物資の調達・輸送	● 15分
	20 救援物資の調達	◇ 35分
	21 救援物資の輸配送	◇ 30分
	22 救援物資ロジスティクス演習	◇ 30分
災害ボランティア	23 災害ボランティア	● 30分
	24 災害救助法の概要	● 15分
被災者への支援	25 被害認定調査・罹災証明書の概要	● 5分
	26 仮設住宅の供給の概要	● 15分
	27 要配慮者をはじめとする避難者の避難生活支援	● 90分
	28 災害時の保健・医療・福祉活動と調整の概要	● 15分
地域の防災力の向上	29 地区防災計画と住民主体の災害への備えの概要	● 15分
	30 地域防災計画・地区防災計画	◇ 65分
	31 地域の自主的な防災活動	◇ 70分

カリキュラムの構成について

カリキュラム全体

- ・ 防災の未経験者が多いため、防災の基本的な知識が身に付く単元を受講必須とした。また、より深く学びたい受講者用に応用的な内容を含む単元を受講任意とした。

「災害対応業務全般」

- ・ 防災業務全般の基本的な知識や地域の災害特性、想定される被害状況等を学ぶ。

「災害対策本部について」

- ・ 災害対策本部での対策立案に必要な知識を学ぶ。

「災害から命を守る」～「被災者への支援」

- ・ 災害発生初動期の対応業務の内容、手続き・制度等の知識を学ぶ。

「地域の防災力の向上」

- ・ 地域の住民等の防災力向上に必要な知識を学ぶ。

〔徳島県〕 令和6年度地域研修 演習カリキュラム

R6.11.11
第3回「防災スペシャリスト
養成」企画検討会資料

研修のテーマ 災害対策本部の運営について（各班の役割、関係機関との連携）

オンデマンド講義：11/11（月）～ 12/19（木） 演習：12/20（金） コーディネーター：国崎委員

時間	単元	時間 (目安)	講師等
09:30 ～09:40	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)
09:40 ～10:10	1 【講義】※仮称 令和6年能登半島地震について 国としての課題認識	30分	内閣府
10:10 ～10:40	2 【講義】※仮称 令和6年能登半島地震について 災害対応の実態と課題(県の視 点)	30分	能登半島地震 応援経験のある 徳島県職員
10:40 ～11:10	3 【講義】※仮称 令和6年能登半島地震について 災害対応の実態と課題(市町村 の視点)	30分	能登半島地震 応援経験のある 県下市町村職員
11:10 ～11:20	- (休憩)	10分	
11:20 ～12:20	4 【講義】※仮称 令和6年能登半島地震について 災害対応の実態と課題	60分	コーディネーター
12:20 ～13:20	- (昼休み)	60分	
13:20 ～15:50	5 【講義+演習】 災害対策本部における対応	150分	講師:事務局 講評:コーディネーター
15:50 ～16:00	- (休憩)	10分	
16:00 ～16:50	6 全体討論(ふりかえり)	50分	進行:事務局 講評:コーディネーター
16:50 ～17:00	- (閉講)	10分	(事務局)

地域検討会でのコーディネーター等からの助言

1 限目：令和6年能登半島地震について国としての課題認識

- 国の視点として能登半島地震での課題（1.5次避難・2次避難、要配慮者、ボランティア等）をお話頂けるとよい。

2 限目：令和6年能登半島地震について災害対応の実態と課題（県の視点）

- 徳島県と建設業協会との協定など、県独自の取り組みを実施しているため、本研修でぜひ紹介してほしい。

3 限目：令和6年能登半島地震について災害対応の実態と課題（県の視点）

- 徳島県内の市町村職員のうち実際に応援に行った方に市町村の視点から講演頂いた方がよい。

5 限目：災害対策本部における対応

- 演習時間に限りがあるため、1つのテーマに絞って深く検討してもらう形がよいのではないかと。受講者への問いかけも、より具体的に検討してもらえるよう工夫した方がよい。

研修のテーマ 要配慮者に関連する防災対策（個別避難計画）

オンデマンド講義：12/6（金）～ 1/15（水） 演習：1/16（木） コーディネーター：鍵屋委員

■：基礎的な内容

■：応用的な内容も含む

●：受講必須

◇：受講任意

①：防災部署の受講者

②：福祉部署の受講者

区分	単 元 名	①	②	時間
災害対応業務全般	1 防災行政概要	◇	◇	20分
	2 災害法体系と災害対策基本法の概要	◇	◇	15分
	3 防災計画の概要	◇	◇	15分
	4 地域の災害特性	●	◇	60分
災害から命を守る	5 「避難情報に関するガイドライン」の経緯	●	●	15分
	6 避難行動の概要	●	●	15分
	7 防災気象情報の概要	●	●	20分
	8 避難情報の発令判断・伝達等	●	●	15分
被災者への支援	9 災害救助法の概要	●	●	15分
	10 避難所の開設・運営の概要	●	●	15分
	11 被害認定調査・罹災証明書の概要	●	●	5分
	12 仮設住宅の供給の概要	●	●	15分
個別避難計画	13 被災者生活再建支援制度の概要	●	●	10分
	14 避難行動要支援者の避難支援	●	●	15分
	15 個別避難計画の作成	●	●	135分
多様な主体・視点による災害対応	16 多様な主体による避難所運営	●	●	15分
	17 災害時における男女共同参画の視点からの取組の概要	◇	◇	15分
災害時の応援・受援体制	18 受援体制と受援計画の概要	●	◇	15分
	19 応急対策職員派遣制度等の概要	●	◇	15分
	20 地方公共団体間の相互応援と受援体制	●	◇	50分
地域の防災力の育成	21 地域の自主的な防災活動	◇	◇	70分
	22 地域防災リーダーの育成	◇	◇	70分

カリキュラムの構成について

カリキュラム全体

- 受講者に必要な知識を効率よく身に付けられるよう、防災部署と福祉部署で受講の必須・任意を変更。

「災害対応業務全般」

- 防災業務全般の基本的な知識や地域の災害特性、想定される被害状況等を学ぶ。

「災害から命を守る」～「多様な主体・視点による災害対応」

- 個別避難計画の作成・実行に必要な基本的な知識と関連する業務の基本的な知識を学ぶ。

「災害時の応援・受援体制」

- 災害対応に不可欠な応援・受援の基本的な知識を学ぶ。

「地域の防災力の育成」

- 個別避難計画の作成・実行時に協力が必要な地域の住民等の防災力育成に必要な知識を学ぶ。

研修のテーマ 要配慮者に関連する防災対策（個別避難計画）

オンデマンド講義：12/6（金）～ 1/15（水） 演習：1/16（木） コーディネーター：鍵屋委員

時間	単元	時間 (目安)	講師等
09:30 ～09:40	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)
09:40 ～11:40	1 【講義＋演習】 個別避難計画演習	120分	コーディネーター
11:40 ～12:40	- (昼休み)	60分	
12:40 ～13:25	2 【講義】※仮称 個別避難計画取組事例紹介	45分	行政職員①
13:25 ～14:10		45分	行政職員②
14:10 ～14:20	- (休憩)	10分	
14:20 ～15:40	3 【パネルディスカッション】※仮称 個別避難計画について	80分	パネリスト:行政職員 ①・② コーディネーター または事務局
15:40 ～15:50	- (休憩)	10分	
15:50 ～16:50	4 【演習】 全体討論(ふりかえり)	60分	進行:事務局 講評:コーディネーター
16:50 ～17:00	- (閉講)	10分	(事務局)

地域検討会でのコーディネーター等からの助言

2 限目：個別避難計画取組事例紹介

3 限目：個別避難計画について

- ・ 個別避難計画の作成に着手したばかり、または未着手の市町村からすると、個別避難計画の作成経験がある行政職員からの経験談とその課題を深掘するパネルディスカッションでは、個別避難計画の作成のハードルが上がってしまい、ますます個別避難計画の作成が進まない可能性がある。
- ・ そのため、個別避難計画の作成のハードルは低くてもいいことが受講者に理解でき、研修後に小さな1歩が歩みだせるようなカリキュラムに見直した方がよい。

研修のテーマ 初動期の災害対策本部の設置・運営

オンデマンド講義：12/23（月）～ 1/30（木） 演習：1/31（金） コーディネーター：田村委員

■：基礎的な内容

■：応用的な内容も含む

●：受講必須

◇：受講任意

区分	単 元 名	必須	時間
防災行政概要	1 災害と防災の基本	●	15分
	2 我が国の自然災害特性	●	15分
	3 近年の災害事例	●	25分
災害法体系・防災計画・災害への備え	4 防災行政概要	●	20分
	5 災害法体系と災害対策基本法の概要	●	15分
	6 防災計画の概要	●	15分
	7 大規模災害時における政府の初動対応	●	10分
	8 内閣府（防災）における防災人材育成の概要	●	5分
	9 地区防災計画と住民主体の災害への備えの概要	●	15分
	10 避難行動要支援者の避難支援	●	15分
災害から命を守る	11 「避難情報に関するガイドライン」の経緯	●	15分
	12 避難行動の概要	●	20分
	13 防災気象情報の概要	●	15分
	14 避難情報の発令判断・伝達等	●	15分
指揮統制	15 指揮統制総論（世界標準に則した指揮統制）	●	130分
	16 指揮統制の世界標準（危機対応に必要な役割（部門）と機能）	●	50分
	17 指揮統制の現状	●	30分
	18 参謀にとっての災害対策本部運営	●	65分
災害対策本部	19 災害対策本部が行う対策立案プロセス	●	55分

カリキュラムの構成について

カリキュラム全体

- ・現時点ではすべて必須としているが、単元の内容、受講者のニーズを踏まえて、受講の必須・任意、単元の取捨選択を再検討する必要がある。

「防災行政概要」「災害法体系・防災計画・災害への備え」

- ・防災業務全般の基本的な知識を学ぶ。

「災害から命を守る」

- ・避難行動、防災気象情報、避難情報の発令等、災害発生直前の業務に必要な知識を学ぶ。

「指揮統制」「災害対策本部」

- ・災害対策本部運営の参考となる指揮統制や対策立案の考え方等を学ぶ。

→ 左をいったん秋田県に提案

- ・研修目的：
「市町村の本部要員」「県の派遣職員」における能力向上を図り、市町村の災害対策本部機能を強化するに照らして、継続検討中

研修のテーマ 初動期の災害対策本部の設置・運営

オンデマンド講義：12/23（月）～ 1/30（木） 演習：1/31（金） コーディネーター：田村委員

時間	単元	時間 (目安)	講師等
13:00 ～13:15	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)
13:15 ～13:45	【講義】 1 能登半島地震から学ぶ直近の 災害対応事例について	30分	秋田県職員
13:45 ～15:45	2 【演習】 災害対策本部における対応	120分	要調整
15:45 ～16:15	3 【演習】 全体討論	30分	進行：事務局 講評：田村先生
16:15 ～16:30	- (閉講)	10分	(事務局)

地域検討会でのコーディネーター等からの助言

1 限目：能登半島地震から学ぶ直近の災害対応事例について

- 直近の事例であり、県職員・市町村職員が参加するなかで能登半島地震の経験を共有できるのはよいと考える。

2 限目：災害対策本部における対応

3 限目：全体討論

- 会場で対面形式で参加してる受講者と、オンラインで参加している受講者が入り混じるハイブリッド形式の研修では、受講者が効果的に学べるような演習を実施することが非常に難しい。演習の構成も含めて、実施方法を検討する必要がある。

→左をいったん秋田県に提案

- 研修目的：
「市町村の本部要員」「県の派遣職員」における能力向上を図り、市町村の災害対策本部機能を強化する
に照らして、継続検討中

2. 都道府県意向調査結果

● 調査の概要

目的	47都道府県における地域研修の応募状況や防災研修の実施状況を明らかにし、地域研修の周知・募集及び取組の改善点を検討する		
対象者	47都道府県の防災部局の研修担当者		
調査方法	対象者にメールで通知し、オンライン上のアンケートに対象者が回答 (希望者はExcel形式の調査票に回答)		
調査期間	8月2日～8月31日 ※ 9月30日全都道府県回答		
質問の概要	1 地域研修に関して	・認知度 ・応募した理由 ・応募しなかった理由	・過年度の応募状況 ・研修実施による効果 ・応募するために必要な改善点
	2 都道府県による自組織職員向けの防災研修	・必要性 ・実施しているか	・実施していない理由
	3 都道府県による市区町村等職員向けの防災研修	・必要性 ・実施しているか	・実施していない理由
	4 各市区町村が実施する防災研修や訓練への支援	・必要性 ・支援しているか	・支援していない理由

1-1) 地域研修の認知度

- ・ 約7割の33団体が地域研修の取組を認知しており、そのきっかけの9割超は「内閣府からの募集メール」だった。
- ・ 地域研修を認知できる可能性として、9割超の45団体が「内閣府からの防災担当部局への連絡(メール)」を挙げている。

1-2) 地域研修への応募状況

- ・ 約3割の15団体が地域研修に応募したことがあり、応募しなかった22団体はその理由に「知らなかったため」、「体制確保が困難なため」を多く挙げている。

1-3) 地域研修への応募を検討する支援等

- ・ 応募を検討するきっかけとして、「費用負担の軽減等」、「人的負担への配慮」、「募集時期の変更」、「カリキュラムの具体化」等が挙げられた。

1-4) 地域研修で取り上げたいテーマ

- ・ テーマとして、「職員の応援・受援」、「災害対策本部における情報収集・分析」、「災害対策本部の設置と初動対応」、「救援物資の調達・輸配送」、「避難所開設・運営」、「要配慮者への支援」等が多く挙げられた。

2) 都道府県による職員向け研修

- ・ 9割超の46団体では必要性を認識しているが、約4割の18団体では実施されていなかった。

3) 都道府県による市区町村向け研修

- ・ 9割超の45団体では必要性を認識しているが、約2割の11団体では実施されていなかった。

4) 市区町村が実施する研修・訓練への支援

- ・ 約9割の43団体では必要性を認識しているが、4割超の21団体では支援していなかった。

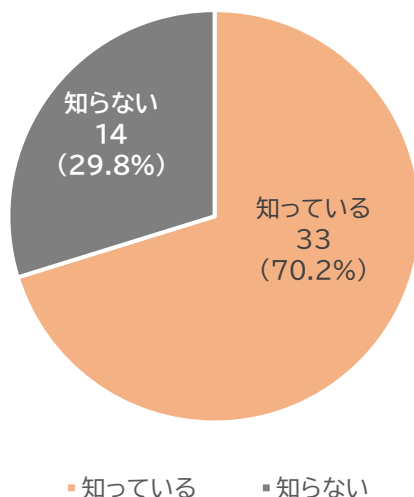
1-1) 地域研修の認知度〔都道府県意向調査結果〕

- 地域研修の取組について、33団体(70%)が「知っている」と回答しており、そのきっかけについては、32団体(97%)が「内閣府からの募集メール」を挙げている。
- また、地域研修を認知できるきっかけとしては、45団体(95.7%)が「内閣府からの防災担当部局への連絡(メール)」が望ましいと回答した。

① 地域研修の認知度

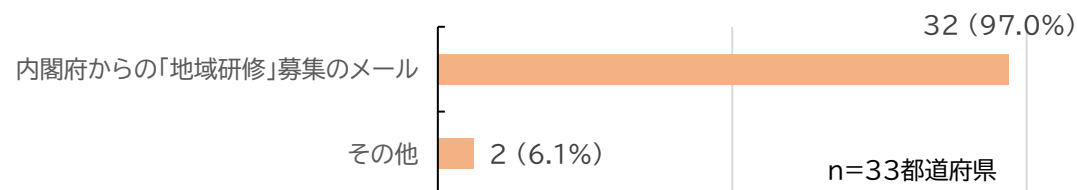
Q1 国や地方公共団体の職員を対象にした「防災スペシャリスト養成」の取組の1つとして実施している「地域研修」のことを知っていますか？

N=47都道府県



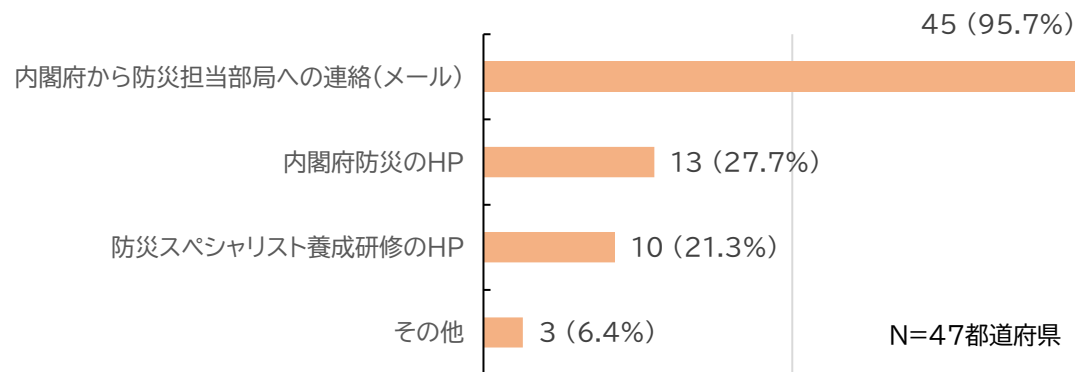
② 地域研修を知ったきっかけ

Q2-1 「地域研修」について知ったきっかけを教えてください。(複数回答可)



③ 地域研修を認知できるきっかけ

Q4 どのようなきっかけがあれば、「地域研修」について知ることができそうか、教えてください。(複数回答可)

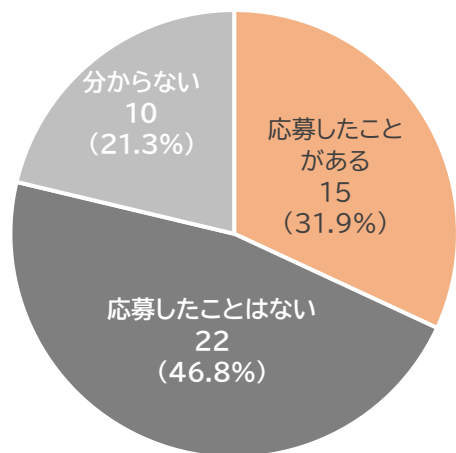


1-2) 地域研修への応募状況〔都道府県意向調査結果〕

- ・ 地域研修に「応募したことがある」都道府県は15団体(32%)、「応募したことはない」が22団体(47%)。
- ・ 応募しなかった理由としては、「知らなかったため」、「体制確保が困難なため」が多く挙げられ、そのほかには、「都道府県の負担が分からなかったため」、「予算の確保が困難なため」、「すでに自治体職員向けの防災研修を独自で実施できているため」等の理由も見られた。

① 地域研修への応募

Q5 これまでに「地域研修」へ応募したことはありますか？



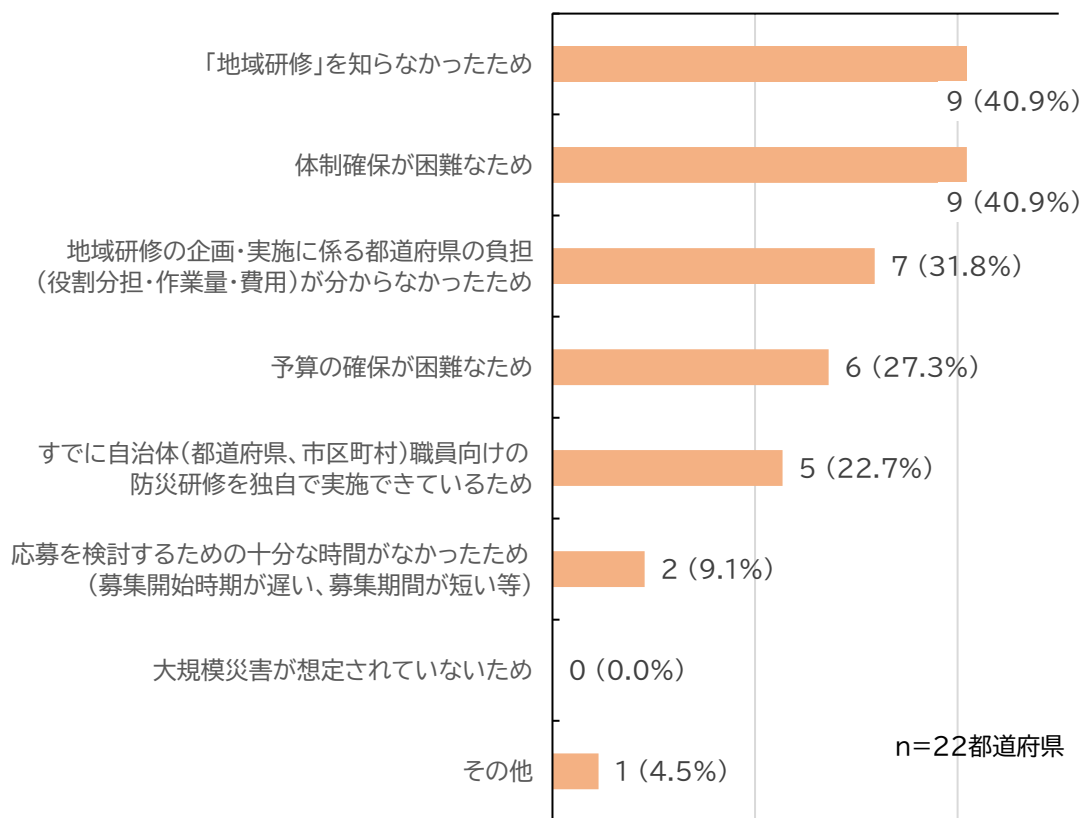
N=47都道府県

■ 応募したことがある ■ 応募したことはない ■ 分からない

※ これまでに地域研修を実施している団体でも、「応募したことはない」と回答している団体あり

② 応募しなかった理由

Q7 応募しなかった理由について教えてください。(複数回答可)(応募したことがない方のみ)



1-3) 地域研修への応募を検討する支援等〔都道府県意向調査結果〕

R6.11.11
第3回「防災スペシャリスト
養成」企画検討会資料

- ・ 応募を検討するきっかけとなる支援や募集方法については、主な回答として、「費用負担の軽減等」、「人的負担への配慮」、「募集時期の変更」、「カリキュラムの具体化」等が挙げられる。

応募を検討するきっかけとなる支援や募集

Q8 どのような支援や募集があれば、応募するか(あるいは応募を検討しようと思えそうか)教えてください。(応募したことがない方のみ)

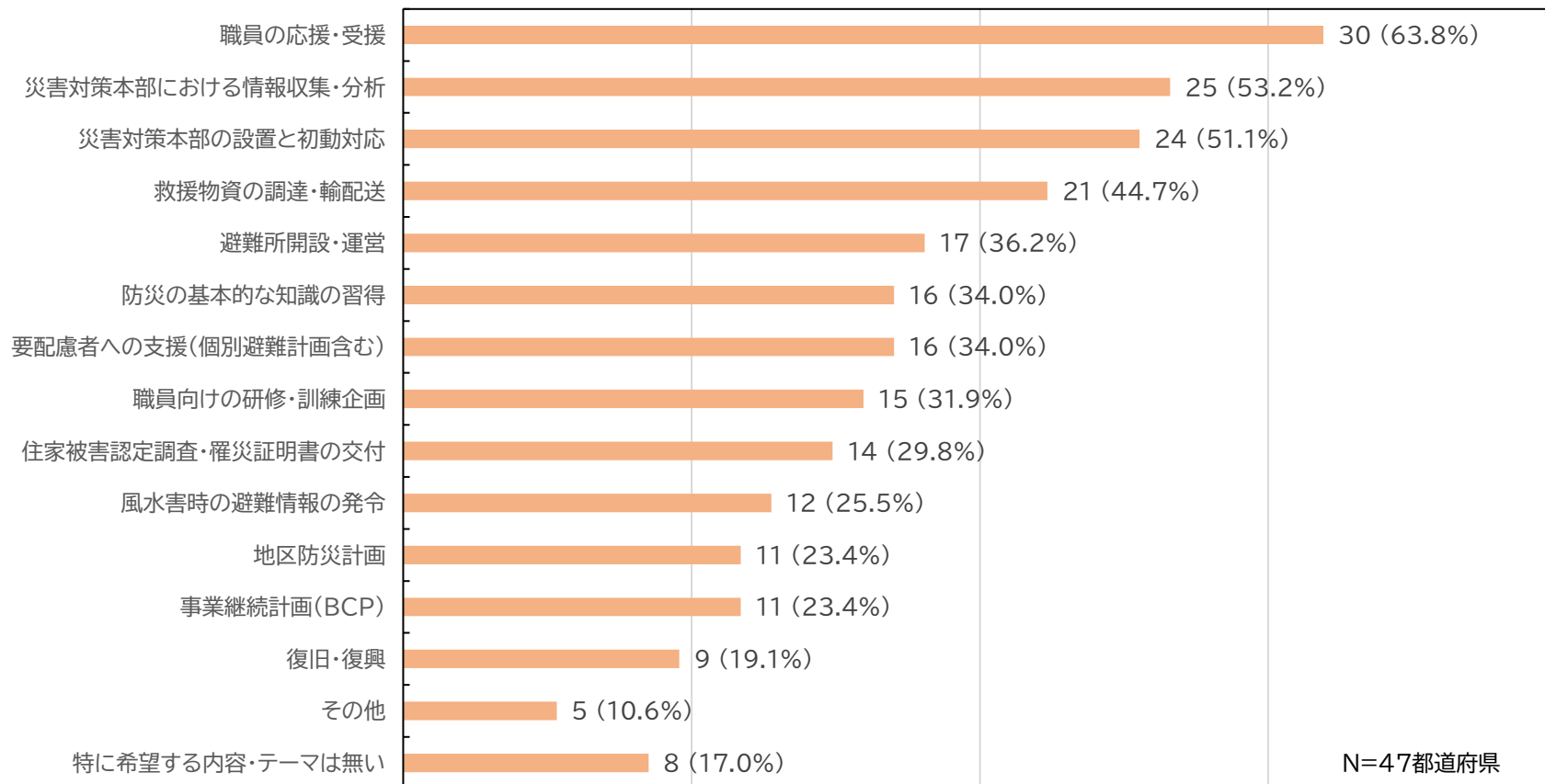
主な回答		対応案
費用負担の軽減等	・ 企画・実施に係る都道府県の費用負担を提示してほしい。 ・ 都道府県の事務負担・費用負担を具体的に示すこと。 ・ 費用の補助・国による全額負担が望ましい。	・ 県の費用負担の例を明記(資料印刷代等)
人的負担への配慮	・ 新規に研修を実施できる人員体制ではないため、県総合防災訓練のような既存事業に組み込めるとよい。 ・ ロジ業務をできる限り委託業者が実施することが望ましい。 ・ 都道府県が市町村職員向けに実施する研修が多いため、地域検討会の開催等の通年対応が難しい。体制確保が困難なため、研修カリキュラムの設計等の準備段階の支援を拡充してほしい。	・ 既存事業への組み込み等も検討できるように、作業スケジュール例を提示 ・ 地域検討会の準備や所要時間を提示
募集時期の変更	・ 予算確保等が可能なタイミングで情報提供等してほしい。 ・ 翌年度の研修体制に組み込めるよう、前年度から募集を行い、早期に決定していただきたい。 ・ 年度当初の防災部局は、異動に伴う引継ぎ・研修や出水期前で多忙なので、募集時期を前倒ししてはどうか。	・ これまで2月下旬から3月上旬だった募集開始時期を12月下旬頃に前倒し
カリキュラムの具体化等	・ 内閣府から具体的な研修カリキュラムを提案してほしい(県側で設計するのは負担が大きい)。 ・ 県でカリキュラムを作成する工程の負担が大きいので、モデルケースがあればよい。 ・ 地域の実情・ニーズに応じた内容という漠然としたプログラムではなく、具体的なテーマ・内容を明示してほしい。 ・ 過去に実施した団体への具体的な支援内容や、カリキュラムの実例紹介、感想を含めた募集案内をしてほしい。 ・ 住民の自主防災活動を促すことが期待できる研修効果の明確化がなされるとよい。	・ 過去のカリキュラム事例を紹介(HP等) ・ 標準カリキュラムの作成・公開

1-4) 地域研修で取り上げたいテーマ〔都道府県意向調査結果〕

- ・ 地域研修で取り上げたいテーマについては、「職員の応援・受援」、「災害対策本部における情報収集・分析」、「災害対策本部の設置と初動対応」、「救援物資の調達・輸配送」、「避難所開設・運営」、「要配慮者への支援」等が挙げられた。
- ・ その他として、個別テーマの深掘りや水害時の広域避難計画の策定、直近の大規模災害等で課題となった事象への対応等も挙げられた。

地域研修で取り上げたいテーマ

Q9 「地域研修」では、どのようなテーマや内容を取り上げたいと思いますか？(複数回答可)

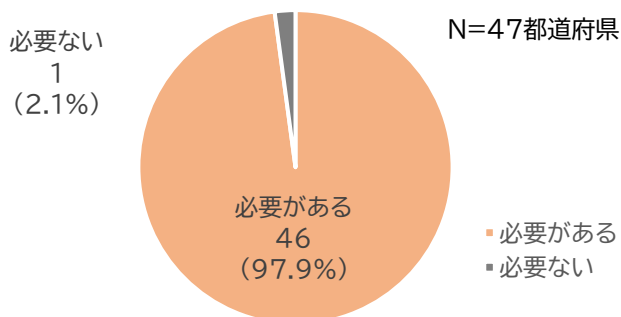


2) 都道府県による職員向け研修〔都道府県意向調査結果〕

- 都道府県による自らの職員向けの防災研修については、46団体(98%)が「必要がある」と回答しているが、実施教協については、29団体(62%)が「実施している」、18団体(38%)が「実施していない」となった。
- 実施していない理由としては、「体制・予算の確保が困難」、「所属部署などで独自に実施している」、「企画・実施方法がわからない」等が挙げられた。

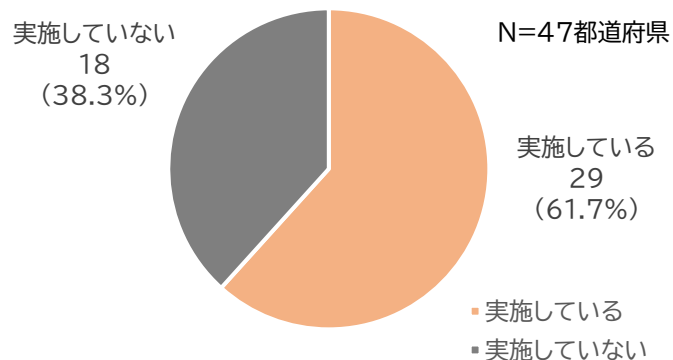
① 都道府県職員向けの防災研修の必要性

Q11 自組織職員向けの防災研修の必要性について、どのようにお考えですか？



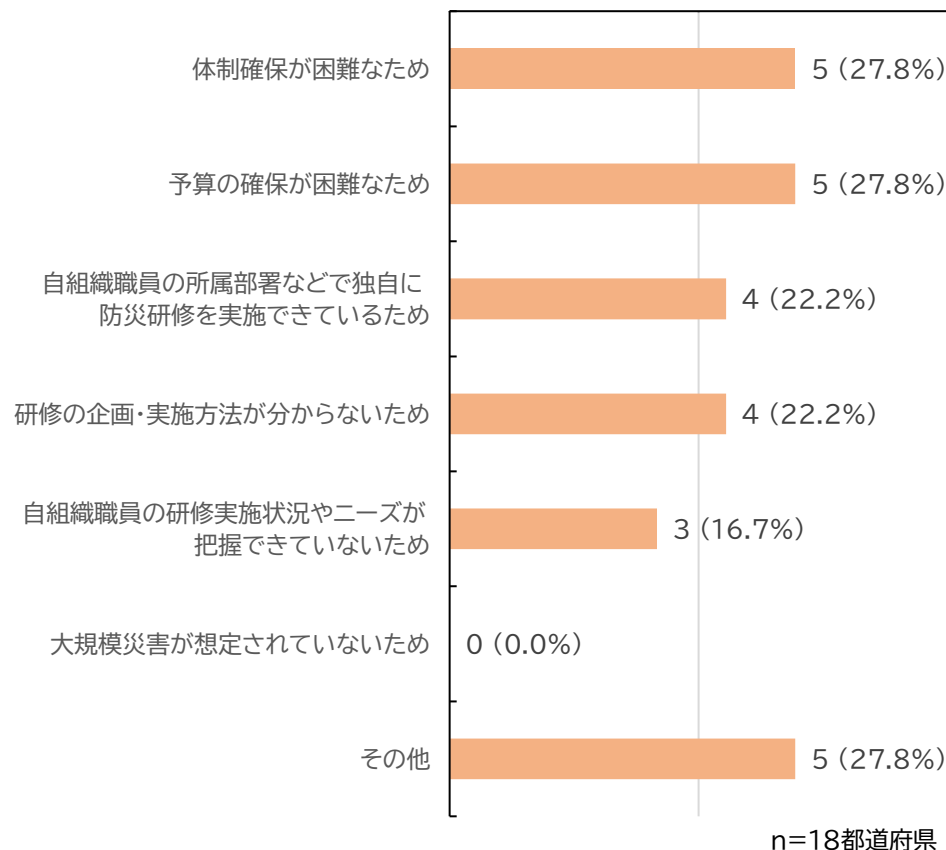
② 都道府県職員向けの防災研修の実施状況

Q12 自組織職員向けの防災研修を独自に実施していますか？



③ 都道府県職員向けの防災研修を実施していない理由

Q13 自組織職員向けの防災研修を実施していない理由について教えてください。(複数回答可)
(自組織職員向けの防災研修を実施していない自治体)



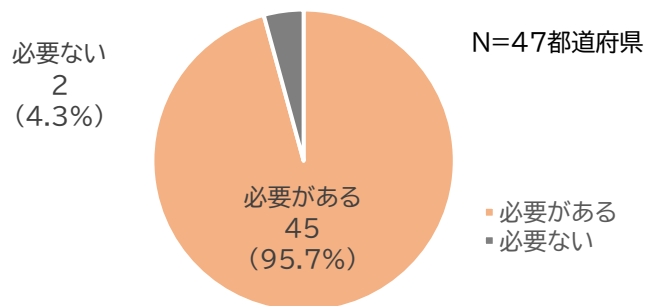
3) 都道府県による市区町村等向け研修〔都道府県意向調査結果〕

R6.11.11
第3回「防災スペシャリスト
養成」企画検討会資料

- ・ 市区町村等職員向けの防災研修については、45団体(95.7%)が「必要がある」と回答しているが、実施状況については、36団体(76.6%)が「実施している」、11団体(23.4%)が「実施していない」となった。
- ・ 実施していない理由としては、「体制・予算の確保が困難」、「各市区町村の研修実施状況やニーズが把握できていない」等が挙げられたほか、消防防災科学センターの研修を活用しているためといった理由も見られた。

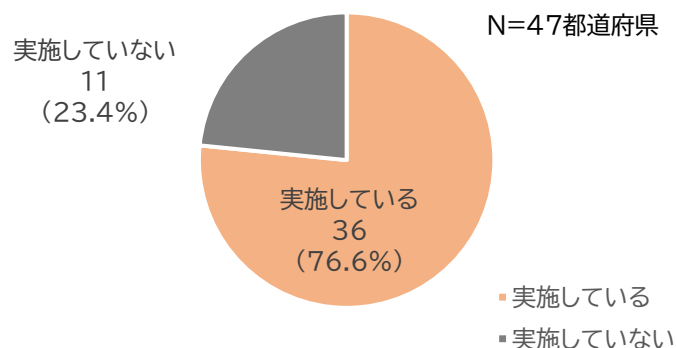
① 市区町村等職員向けの防災研修の必要性

Q14 都道府県による「市区町村等職員向け防災研修の実施の必要性」について、どのようにお考えですか？



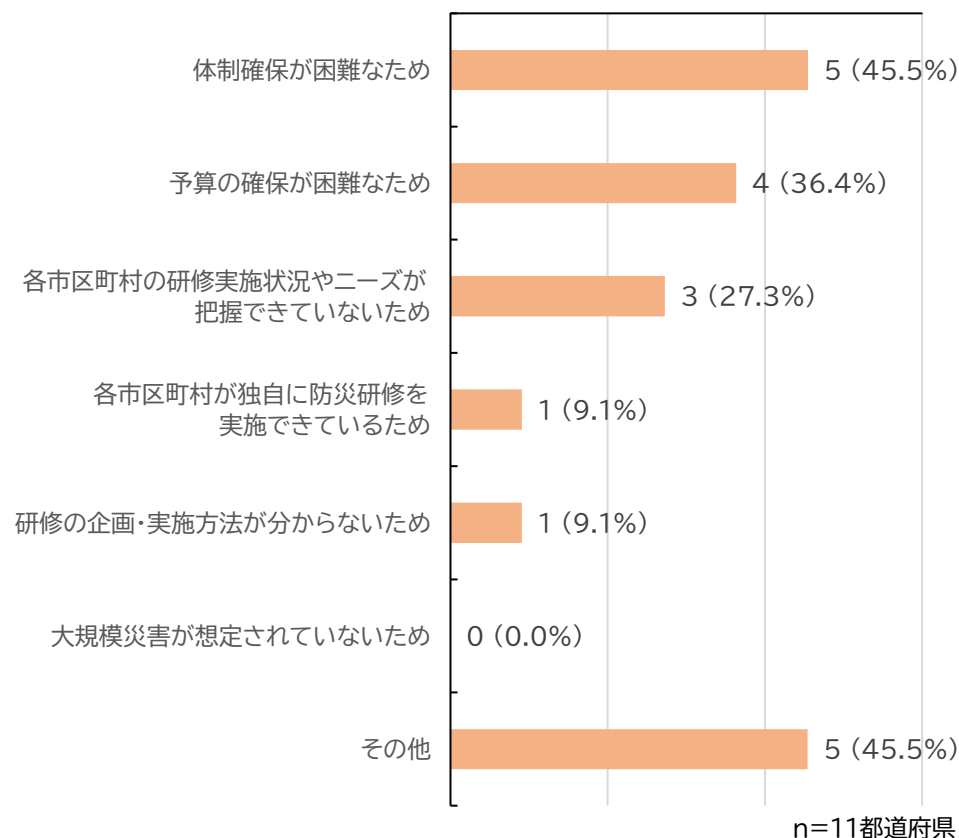
② 市区町村等職員向けの防災研修の実施状況

Q15 都道府県主催で「市区町村等職員向けの防災研修を実施」していますか？



③ 市区町村等職員向けの防災研修を実施していない理由

Q13 自組織職員向けの防災研修を実施していない理由について教えてください。(複数回答可)
(自組織職員向けの防災研修を実施していない自治体)



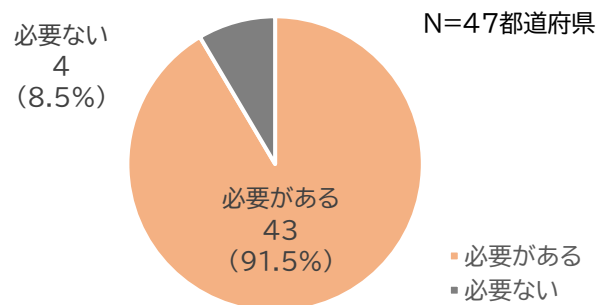
4) 市区町村が実施する研修・訓練への支援〔都道府県意向調査結果〕

R6.11.11
第3回「防災スペシャリスト
養成」企画検討会資料

- 各市区町村の研修等への支援については、43団体(91.5%)が「必要がある」と回答しているが、実施状況については、26団体(55.3%)が「支援している」、21団体(44.7%)が「支援していない」となった。
- 支援を実施していない理由としては、「各市区町村の研修実施状況やニーズが把握できていない」、「体制・予算の確保が困難」、「各市区町村で独自に実施できている」等が挙げられた。

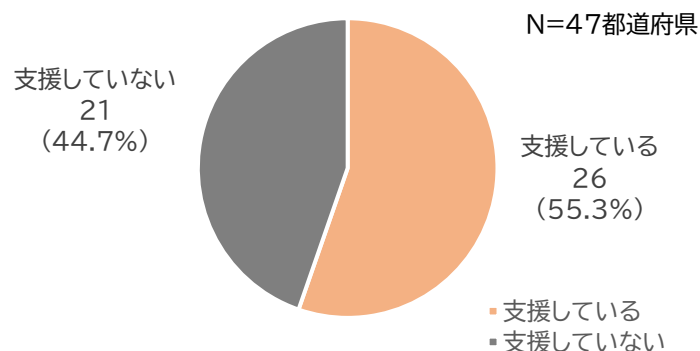
① 各市区町村の研修等への支援の必要性

Q17 各市区町村が実施する防災研修や訓練への支援の必要性について、どのようにお考えですか？



② 各市区町村の研修等への支援の実施状況

Q18 各市区町村が実施する防災研修や訓練について支援していますか？



③ 各市区町村の研修等への支援を実施していない理由

Q19 各市区町村が実施する防災研修を支援していない理由について教えてください。(複数回答可)(各市区町村が実施する防災研修や訓練を支援していない自治体)

